

議案第 4 6 号

令和 7 年度

身延町下水道事業会計予算

令和7年度身延町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度身延町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	5,341 人
(2) 年間処理水量	517,379m ³
(3) 一日平均処理水量	1,570m ³
(4) 主な建設改良事業	
①社会資本整備総合交付金事業	
・中富浄化センター電気設備改築工事	43,892 千円
・中富浄化センターし尿受入に係る検討業務	17,193 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおり定める。なお、営業費用中総係費委託料 36,766 千円の財源として企業債（公営企業会計適用債）1,500 千円を借り入れる。

収 入	
第1款 下水道事業収益	500,373 千円
第1項 営業収益	96,569 千円
第2項 営業外収益	403,804 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	495,856 千円
第1項 営業費用	472,060 千円
第2項 営業外費用	22,836 千円
第3項 特別損失	160 千円
第4項 予備費	800 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し、不足する額 127,038 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 6,033 千円、損益勘定留保資金 121,005 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	76,393 千円
第1項 企業債	30,400 千円
第4項 負担金等	1,000 千円
第5項 補助金	30,542 千円
第6項 他会計補助金	14,451 千円

支 出

第1款 資本的支出	203,431 千円
第1項 建設改良費	61,104 千円
第2項 企業債償還金	142,327 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中富浄化センター 電気設備改築工事	146,400 千円	6	102,508 千円
				7	43,892 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	30,400 千円	証書借入	4%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後 においては当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合によ り繰上償還又は低利 に借り換えることが できる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 適用債	1,500 千円	証書借入	4%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後 においては当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財 政その他の都合によ り繰上償還又は低利 に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、250,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,830 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、66,451 千円である。

令和7年3月3日 提出 身延町長 望月 幹也

令和 7 年 度
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 当初予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
01下水道 事業収益	01営業収益		(千円) 500,373		(千円)	
			96,569			
		01下水道 使用料	95,976			
				001 下水道 使用料	95,976	下水道使用料（角打・丸滝、身延、 帯金・塩之沢、中富、下部、 農集、小規模、戸別浄化槽）
		02雨水処理 負担金	578			
				001 雨水処理 負担金	578	基準内繰入金（減価償却費）
		09その他 営業収益	15			
				001 手数料	15	督促手数料 排水設備工事業者指定手数料
	02営業外 収益		403,804			
		02他会計 補助金	52,000			
				001 他会計 補助金	52,000	基準外繰入金（維持管理費）
		03他会計 負担金	152,889			
				001 他会計 負担金	152,889	基準内繰入金 （企業債利息、減価償却費）
		04補助金	11,725			
				001 国庫補助金	11,725	社会資本整備総合交付金
		08長期前受金 戻入	187,189			
				002 国庫補助金	91,099	
				003 他会計 補助金	34,896	
				006 受益者 負担金	1,900	
				007 受益者 分担金	5,403	
				008 受贈財産 評価額	53,891	
	90雑収益		1			
				090 その他 雑収益	1	

令和7年度 当初予算実施計画
収益的收入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
01下水道 事業費用	01営業費用		(千円) 495,856		(千円)	
			472,060			
		01管渠費	25,025			
				011 光熱水費	9,235	マンホールポンプ電気料 等
				013 通信運搬費	1,624	マンホールポンプ電話料 等
				014 委託料	8,006	マンホールポンプ点検清掃業務、 真空ステーション維持管理業務 等
				017 賃借料	25	土地賃借料
				019 工事請負費	1,000	公共樹設置工事
				020 修繕費	5,135	マンホール蓋取替 等
		03処理場費	69,772			
				009 備用品費	67	処理場消耗品
				011 光熱水費	16,048	処理場電気料、処理場水道料
				013 通信運搬費	371	処理場電話料 等
				014 委託料	42,644	処理場維持管理業務 汚泥収集運搬業務 等
				015 手数料	493	戸別浄化槽法定検査料 等
				020 修繕費	6,191	処理場修繕費
				024 薬品費	3,958	滅菌剤、凝集剤 等
		09総係費	63,370			
				001 報酬	163	審議会委員報酬
				002 給料	10,670	職員給与
				003 手当	5,533	各種職員手当
				004 賞与引当金 繰入額	1,567	期末勤勉手当引当金
				006 法定福利費	2,870	職員共済組合負担金
				007 法定福利費 引当金 繰入額	310	職員共済組合負担金引当金
				009 備用品費	412	事務消耗品 等
				010 燃料費	351	公用車燃料代 等
				011 光熱水費	1,403	事務室電気料 等
				012 印刷製本費	116	納付書、封筒 等
				013 通信運搬費	550	納付書郵送料、事務室電話料 等

令和7年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
01下水道 事業費用	01営業費用	09総係費	(千円)	014 委託料	36,766	各種システム保守業務 下水道台帳管理システムデータ 作成業務 経営戦略策定業務 等
				015 手数料	796	振込手数料 等
				017 賃借料	564	公用車リース料
				020 修繕費	150	公用車修繕費 等
				027 食糧費	6	
				030 負担金	1,143	
		10減価 償却費	313,893			
				101 有形固定 資産減価 償却費	310,709	処理場（建物、機械等）、管路、 マンホールポンプ 等
				102 無形固定 資産減価 償却費	3,184	
	02営業外 費用		22,836			
		01支払利息 及び企業債 取扱諸費	22,835			
				201 企業債利息	22,835	
		03消費税及び 地方消費税	1			
				211 消費税及び 地方消費税	1	
	03特別損失		160			
		04過年度 損益修正損	160			
				304 過年度損益 修正損	160	過年度還付金
	09予備費		800			
		01予備費	800			
				900 予備費	800	

令和7年度 当初予算実施計画

資本的收入及び支出

收入

[illegible]

令和7年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
01資本的 支出			(千円) 203,431		(千円)	
	01建設 改良費		61,104			
		04処理場建設 改良費	61,104			
				008 旅費	19	工場検査交通費
				014 委託料	17,193	中富浄化センターし尿受入れに係る検討業務
				019 工事請負費	43,892	中富浄化センター改築工事
	02企業債 償還金		142,327			
		01建設企業債 元金償還金	138,751			
				501 建設企業債 元金償還金	138,751	企業債償還元金 (下水道債、過疎債)
		09その他企業 企業債元金 償還金	3,576			
509 その他企業 企業債元金 償還金				3,576	企業債償還元金 (公営企業会計適用債)	

令和 7 年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

下水道事業会計 間接法

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,624,971
減価償却費	313,893,000
長期前受金戻入額	△ 187,189,000
支払利息及び企業債取扱諸費	22,835,000
未収金の増減額	△ 1,001,637
未払金の増減額	1,589,700
引当金の増減額	1,877,000
小計	150,379,092
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,835,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,544,092

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 55,549,092
国庫補助金による収入	30,542,000
負担金の受け入れによる収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,007,092

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還	△ 142,327,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	30,400,000
他会計からの企業債元金繰入金	14,451,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,476,000

資金増加額	6,261,000
資金期首残高	11,485,816
資金期末残高	17,746,816

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	3	0	10,670	6,980	17,650	3,180	20,830
前年度	0	3	0	10,285	8,054	18,339	3,460	21,799
比較	0	0	0	385	△ 1,074	△ 689	△ 280	△ 969

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	本年度	0	252	108	700	0	4,520
	前年度	0	276	48	700	0	5,620
	比較	0	△ 24	60	0	0	△ 1,100
手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費	
	本年度	0	0	0	0	1,400	
	前年度	0	0	0	0	1,410	
	比較	0	0	0	0	△ 10	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	385	給与改定に伴う 増減分	537		平均改定率 3.48%
		昇給に伴う増加分	40		昇給月 1月 対象職員 3人
		その他の増減分	△ 192	・新陳代謝等による増減分 △ 192	
手当	△ 1,074	制度改定に伴う 増減分	143	・期末勤勉手当 143	期末勤勉手当 6月期 2.3月分 12月期 2.3月分 計 4.6月分
		その他の増減分	△ 1,217	・その他の増減分 △ 1,217	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	296,389	
	平均給与月額(円)	325,833	
	平均年齢(歳)	37.8	
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	285,694	
	平均給与月額(円)	314,139	
	平均年齢(歳)	38.0	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	220,000		220,000	

(3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3%	4級		
	3級	1	33.3%	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3%	1級		
	計	3	100.0%	計	0	0.0%
令和6年4月1日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3%	4級		
	3級	1	33.3%	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3%	1級		
	計	3	100.0%	計	0	0.0%

※()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	役職加算 (5～15%)
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	役職加算 (5～15%)
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	役職加算 (5～15%)

※ () 内は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、各年度の当初予算編成時点の率を記載

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	①全体計画					令和5年度 末までの 支払義務 発生額 ②	令和6年度 までの支 払義務発 生 (見込)額 ③	令和7年度 支払義務 発生予定 額 ④	令和7年度 末までの 支払義務 発生 予定額 ⑤	令和8年度 以降の支 払義務発 生 予定額 ⑥	継続費の 総額に 対する 進捗率 ⑦	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳										
					企業債	社会資本 整備総合 交付金	その他								
1	1	中富浄化センター電気設備改築工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	通次繰越 102,508 千円	
			6	102,508	51,200	51,254	54	-		102,508	102,508		70.0%		
			7	43,892	21,900	21,946	48	-	-	43,892	43,892		30.0%		

令和 7 年度 当初予算予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

下水道事業会計

(単位 円)

資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	311,276,579	
ロ	建物	267,250,833	
	減価償却累計額	<u>△ 16,210,000</u>	251,040,833
ハ	構築物	6,454,786,097	
	減価償却累計額	<u>△ 422,976,000</u>	6,031,810,097
ニ	機械及び装置	712,474,526	
	減価償却累計額	<u>△ 182,816,000</u>	529,658,526
ハ	工具器具及び備品	7,600	
	減価償却累計額	<u>0</u>	7,600
ホ	建設仮勘定	<u>103,069,093</u>	
	有形固定資産合計		7,226,507,728
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産	<u>22,555,001</u>	
	無形固定資産合計		22,555,001
	固定資産合計		7,249,062,729
2	流動資産		
(1)	現金預金		17,746,816
(2)	未収金	2,952,742	
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>2,952,742</u>
	流動資産合計		<u>20,699,558</u>
	資産合計		<u><u>7,269,762,287</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

981,631,294

ロ その他の企業債

24,571,403

企業債合計

1,006,202,697

固定負債合計

1,006,202,697

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

129,694,064

ロ その他の企業債

5,087,960

企業債合計

134,782,024

(2) 未払金

6,823,400

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,062,000

ロ 法定福利費引当金

620,000

引当金合計

3,682,000

流動負債合計

145,287,424

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,551,385,642

(2) 長期前受金収益化

累計額

△ 375,307,000

繰延収益合計

4,176,078,642

負債合計

5,327,568,763

資本の部

6 資本金

1,758,280,826

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

85,488,966

ロ 他会計補助金

99,815,596

ハ 受益者負担金

1,724,870

ニ 受益者分担金

43,886

ホ 受贈財産評価額

651,615

資本剰余金

187,724,933

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

3,812,235

利益剰余金合計

△ 3,812,235

剰余金合計

183,912,698

資本合計

1,942,193,524

負債資本合計

7,269,762,287

令和6年度 当初予定損益計算書（前年度）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

下水道事業会計

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	79,663,639		
	(2) 雨水処理負担金	575,000		
	(3) その他営業収益	76,800	80,315,439	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	28,206,373		
	(2) 処理場費	62,026,374		
	(3) 総係費	27,648,198		
	(4) 減価償却費	315,186,000	433,066,945	
	営業損失			352,751,506
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	51,186,000		
	(2) 他会計負担金	151,228,000		
	(3) 長期前受金戻入	188,118,000		
	(4) 雑収益	46,419	390,578,419	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	26,159,000		
	(2) 過年度還付金	210,000		
	(3) 雑支出	8,498,177	34,867,177	355,711,242
	経常利益			2,959,736
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	5,147,000	5,147,000	△ 5,147,000
6	予備費			
	(1) 予備費	0	0	0
	当年度純損失			2,187,264
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処理欠損金			<u>2,187,264</u>

令和 6 年度 当初予定貸借対照表（前年度）
（令和 7 年 3 月 3 1 日）

下水道事業会計

（単位 円）

資産の部

1	固定資産			
（1）	有形固定資産			
イ	土地		311,276,579	
ロ	建物	267,250,833		
	減価償却累計額	<u>△ 8,105,000</u>	259,145,833	
ハ	構築物	6,454,786,097		
	減価償却累計額	<u>△ 211,488,000</u>	6,243,298,097	
ニ	機械及び装置	712,474,526		
	減価償却累計額	<u>△ 92,055,000</u>	620,419,526	
ホ	工具器具及び備品	7,600		
	減価償却累計額	<u>0</u>	7,600	
ヘ	建設仮勘定		<u>47,520,001</u>	
	有形固定資産合計			7,481,667,636
（2）	無形固定資産			
イ	その他無形固定資産		<u>25,739,001</u>	
	無形固定資産合計			<u>25,739,001</u>
	固定資産合計			7,507,406,637
2	流動資産			
（1）	現金預金		11,485,816	
（2）	未収金	1,951,105		
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>1,951,105</u>	
	流動資産合計			<u>13,436,921</u>
	資産合計			<u><u>7,520,843,558</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,081,126,934

ロ その他の企業債

29,666,906

企業債合計

1,110,793,840

固定負債合計

1,110,793,840

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

138,549,424

ロ その他の企業債

3,568,457

企業債合計

142,117,881

(2) 未払金

5,233,700

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,495,000

ロ 法定福利費引当金

310,000

引当金合計

1,805,000

流動負債合計

149,156,581

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,505,192,642

(2) 長期前受金収益化

累計額

△ 188,118,000

繰延収益合計

4,317,074,642

負債合計

5,577,025,063

資本の部

6 資本金

1,758,280,826

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

85,488,966

ロ 他会計補助金

99,815,596

ハ 受益者負担金

1,724,870

ニ 受益者分担金

43,886

ホ 受贈財産評価額

651,615

資本剰余金

187,724,933

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

2,187,264

利益剰余金合計

△ 2,187,264

剰余金合計

185,537,669

資本合計

1,943,818,495

負債資本合計

7,520,843,558

注記

I 重要な会計方針

令和6年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 6～28年

車両及び運搬具 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

その他無形固定資産 10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて負担金を拠出しているため、下水道事業会計においては退職手当引当金は計上せず、拠出先に費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における至急見込額に基づき、当年度の負担に属する（12月から3月）までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績平均等により、回収不能見込額を計上している。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 報告セグメントの概要

身延町下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、上記の5つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除
小規模集合排水事業	小規模集合排水事業区域における汚水の排除
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業区域における汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	26,502	56,039	1,259	462	3,582	87,844
営業費用	179,827	247,052	11,585	4,062	17,065	459,591
営業損益	△153,325	△191,013	△10,326	△3,600	△13,483	△371,747
経常損益	1,204	△2,539	122	76	384	△753
セグメント資産	3,004,733	4,042,783	123,682	31,094	67,470	7,269,762
セグメント負債	2,141,987	3,010,536	89,230	25,317	60,498	5,327,568
その他の項目						
他会計繰入金	91,889	90,104	7,564	4,348	10,984	204,889
減価償却費	131,128	170,143	5,651	1,353	5,618	313,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加	0	146,400	0	0	0	146,400